

平成 24 年度 学校法人 昭和大学 決算概要

平成 24 年度学校法人昭和大学の決算は、平成 25 年 5 月 21 日の臨時理事会で承認後、同月 30 日の評議員会に報告されました。平成 24 年度の主な事業は、教育環境整備として、講義室マルチメディア教育システムの設置、富士吉田キャンパス自然教育園の整備、学内情報基盤環境の整備として、学内情報共有基盤システムの構築、学生支援として奨学金制度の拡大、研究の充実として昭和大学臨床薬理研究センター研究環境整備を行いました。また、各附属病院の環境整備として、大学病院では、中央棟開設時に導入した医療機器等について、収支バランスを図りながらの更新、藤が丘病院では、救急機能の集約、手術室の効率的な運用のための改修工事、横浜市北部病院では、横浜北部医療圏における周産期医療のハイリスク分娩への体制整備、スーパー救急病棟としての運営を開始、歯科病院では、患者アメニティーの充実に目的に 1 号棟 1・2 階の改修工事を行いました。江東豊洲病院は、平成 25 年 12 月の竣工に向けての建設工事を進めており、江東豊洲病院看護師寮の建設工事は、平成 26 年 3 月の竣工を目指し平成 24 年 12 月に着工しました。決算の概要は次の通りです。

一. 貸借対照表について

平成 25 年 3 月 31 日現在の財産状況を示します。固定資産(土地・建物・機器備品・特定資産他)と流動資産(現金預金・未収入金他)の資産の部合計は 2,007 億 4,218 万円で、前年度末と比べて 87 億 3,602 万円の増です。主な要因は、土地が 2 億 7,030 万円の増、教育研究用機器備品が 3 億 643 万円の増、建設仮勘定が 43 億 7,801 万円の増、教育用ソフトウェアが 7,849 万円の増、退職給与引当特定資産が 2 億円の増、富士吉田校舎教育施設整備引当特定資産が 1 億 9,242 万円の増、第 3 号基本金引当特定資産が 3 億 7,283 万円の増、現金預金が 47 億 1,349 万円の増となっております。また、既存の建物・機器備品等の減価償却額 65 億 527 万円が前年度簿価より減少しています。一

方、固定負債(長期借入金・学校債他)と流動負債(次年度借入金返済金・未払金他)の負債の部合計は 572 億 8,626 万円で、前年度末と比べて 1 億 6,547 万円減少しました。長期借入金は 2 億 4,808 万円、学校債は 2 億 6,000 万円、未払金は 1 億 9,362 万円、前受金は 8,832 万円減少しておりますが、退職給与引当金は 1 億 3,179 万円、短期の借入金は 5 億 1,404 万円増加しております。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた「正味財産」は 1,434 億 5,592 万円で、前年度より 89 億 150 万円増加しました。

二. 消費収支について

消費収入の部合計は 897 億 3,786 万円で、基本金組入額 83 億 8,040 万円を除く帰属収入合計は 981 億 1,826 万円となります。予算と比べて学生生徒等納付金、手数料、医療収入、寄付金、補助金、事業収入、雑収入が増、資産運用収入は減でした。全体として 21 億 6,438 万円予算より増となっております。一方、消費支出の部合計は 892 億 1,676 万円で、予算と比べて、人件費、資産処分差額が増、教育研究経費、管理経費、借入金等利息が減で、支出全体で 2 億 8,994 万円予算より減となります。また、帰属収支差額では、89 億 150 万円の収入超過となりました。前年度は 66 億 2,866 万円の収入超過でしたので、前年度よりも 22 億 7,284 万円の増益となります。結果的に消費収入から消費支出を引いた消費収支差額は、5 億 2,109 万円の収入超過となります。

三. 資金収支について

資金収支は、法人の諸活動に対応する全ての収入支出の内容を示します。当年度の資金収入は 1,001 億 8,946 万円、資金支出は 954 億 7,596 万円で、当年度の資金収支差額は 47 億 1,349 万円の収入超過でした。収入においては、予算と比べて、学生生徒等納付金収入は 3 億 8,748 万円の増、手数料収入は 1 億 4,609 万

平成 24 年度 学校法人 昭和大学 決算概要

円の増、医療収入は10億7,278万円の増、寄付金収入は2,507万円の増、補助金収入は3億4,453万円の増、事業収入は1億330万円の増、雑収入は6,684万円の増となっております。支出は、人件費支出が6億1,885万円の増、教育研究経費支出が2億7,676万円の減、管理経費支出が2億841万円の減でした。また、その他の経費として土地、建物等の施設関係支出、教育研究用機器備品、図書などの設備関係支出、および資産運用支出があります。